

太陽グラントソントン

エグゼクティブ・ニュース

テーマ：「コロナ大恐慌」は回避できるか

執筆者：経済戦略構想代表・フリージャーナリスト 磯山 友幸氏

要旨（以下の要旨は2分10秒でお読みいただけます。）

体調不良による安倍前首相の辞任を受け、今年（9月）16日に菅新政権が発足しました。新首相は「安倍政権の継承」を訴え、コロナ対策と経済再生を最優先の課題に掲げています。

今回は、日本経済新聞社で欧州の支局長などを歴任され、現在はシンクタンク経済戦略構想代表を務められるほかフリージャーナリストとしてご活躍の磯山友幸氏に、新型コロナと経済の関係について解説して頂きます。

新型コロナウイルスの流行で訪日客が激減するなど経済縮小が続いており、日中韓の関係も冷え込んだままであるなど、今は内憂外患の時だ。菅首相はどうやってこの「国難」を乗り越えるのか。

20/4～6月期のGDPは年率換算で△28.1%と戦後最大となった。しかし、永田町や霞が関を歩いていると不思議な「危機感のなさ」を感じる。これは、政府が今年6月にGDPの4割、230兆円もの世界最大の経済対策を打ったので、雇用と暮らしを守れると考えているからだろう。また、一人10万円の「定額給付金」や中小企業等への「持続化給付金」の効果もある。実際、統計数値では消費支出が2桁も落ち込む一方で、「定額給付金」による勤労者世帯の収入押し上げ効果から、経済危機にもかかわらず手元資金には余裕があるとの不思議な現象が起きている。また、企業への「雇用調整助成金」の効果も表れている。すなわち、4月以降は企業雇用者数が減少しているにも拘らず、正規雇用は増加傾向にあり、これは非正規を減らす一方で正規の職員を休業させて給料を支払い、それを「雇用調整助成金」でカバーしていることを示す。つまり失業者を企業内に抱え込むことに「成功」している訳だ。

米国は、経営環境が悪化すると雇用を切り、失業者は失業保険で救う方式だ。これは日米の雇用に対する哲学の違いであり、日本ではコロナ禍での戦後最悪のGDP悪化を政府の対策によって底割れを防いでいる、といえる。注意が必要なのは、GDPは全体の平均の数字であり、業種によりコロナの影響は大きく異なる。旅行、宿泊、飲食業などは、6月の営業再開以降も売り上げが半分以下の先も少なくない。国土交通省が「Go To トラベル」の前倒しに拘ったのも旅行業者の惨状に配慮したためだ。新車販売や住宅着工戸数も売れ行きは、さっぱりである。

これから10月以降に21/3月期決算の業績予想が発表され、減益や赤字転落が明らかになれば、年末賞与の圧縮や人員削減の動きが表面化するだろう。そうなれば、人々は財布の紐を締め、消費が一気に減少する「第2波」がやって来る。

世界は今、新型コロナの蔓延で大恐慌の入り口に立たされている。1929年に始まる世界大恐慌の際、株式大暴落から4年後には4人に1人が職を失うことになった。大恐慌の教訓は「失業しないこと」である。職があれば何とか嵐が去るのを耐えられるからだ。

「定額給付金」などは、資金繰り破綻を生まないための政策だったが、企業頼みの失業対策は早晚行き詰まる。新型コロナは生活スタイルを一変させた。産業構造も大きく変わることになるだろう。旧来型の企業を守るのではなく、成長し雇用機会が生まれる産業・企業に人材をシフトしていく事が、これから不可欠であろう。

テーマ：「コロナ大恐慌」は回避できるか

早稲田大学政治経済学術院非常勤講師 フリージャーナリスト 磯山 友幸

はじめに

菅義偉内閣がスタートした。7年8カ月の長期政権だった安倍晋三内閣は、「安倍一強」と言われ盤石かと思われていたが、持病再発というあっけない幕切れとなり、官房長官だった菅氏が後継に決まった。

折しも、新型コロナウイルスの蔓延で猛烈な経済縮小が続いている真っ只中である。海外から日本にやってくる「訪日外国人客数」は4月以降、前年同月比で99.9%減が続き、まさに完全に人の動きが止まっている。貿易量も大きく減少し、まさにヒト・モノ・カネの動きが凍りついたと言っていいだろう。

そうした「経済氷結」の原因は新型コロナの蔓延だけが原因ではない。「米中貿易戦争」と言われる関税の引き上げ合戦が数年前から影を落とし、自由貿易都市として発展してきた香港に、中国政府が「国家安全維持法」を施行したことで、自由が失われる懸念が強まった。日韓関係は冷え込んだままで、北朝鮮の軍事的脅威も高まった状況が続いている。日中関係も習近平主席の来日で融和ムードになるかと期待されたが、尖閣諸島への圧力は続く。まさに内憂外患である。

1. GDP、20/4-6月期は28.1%減と戦後最大の落ち込み

そんな「国難」に直面している真っ只中で首相に名乗りを挙げた菅氏は、火中の栗を拾う格好になったわけだが、いったいどうやって難局を乗り越えていくのか。

内閣府が発表した20/4~6月期の国内総生産（GDP）は、予想されたこととはいえ、衝撃的な数値になった。9月8日に公表された「改定値」は、物価変動の影響を除いた実質の季節調整値は、1~3月期と比べて7.9%減。年率換算すると28.1%のマイナスで、リーマンショック直後の2009年1~3月期の年率マイナス17.8%をはるかに上回り、戦後最大の落ち込みとなった。

28.1%減という数字は、4~6月期の3カ月が1年続くと仮定した場合の数字で、最終的に2020年暦年や2020年度の年間のマイナスがそこまで大きくなることにはならない。政府は7月30日に「年央試算」を公表したが、それによると2020年度の成長率は「マイナス4.5%程度」。リーマンショック時の2008年度の実質マイナス3.5%（名目はマイナス4.1%）よりも影響は大きいと見ており、せいぜい0%から2%程度の成長しかしてこなかった日本経済にとって、大打撃になる。だが、その4.5%というマイナス見通しでは「甘い」という声も上がる。リーマンショックやバブル崩壊、オイルショックといった過去の経済危機を大きく上回り、1929年に米国で始まった世界大恐慌以来の落ち込みになる、という指摘もある。

ところが、永田町や霞が関を歩いていると、不思議な「危機感のなさ」を感じる。新型コロナの罹患者数の増加が頭打ちになってきたこともあるが、口では「国難」と言いながら、嬉々として総裁選に動き回る政治家を見ていると、非常時という感覚が欠落していると強く感じる。なぜ、そんなに危機感がないのか。

2. 雇用と暮らし、日本経済は守れるのか

「事業規模230兆円、GDPの4割に上る、世界最大の対策によって雇用と暮らし、そして、日本経済を守り抜いていく」

安倍前首相は6月18日に国会閉幕を受けて開いた記者会見でこう胸を張った。霞が関や永田町では、これだけの経済対策を打っているのに、経済破綻は防げるのではないかと、という声が少ないのだ。年率のGDP成長率が仮にマイナス20%減になったとしても、年間GDPの40%相当の対策を打っているのに、穴埋め可能だと考えているわけだ。優秀な霞が関官僚の「机上の計算」ではそうなるわけだ。

米国では新型コロナの影響で、高級百貨店の「ニーマン・マーカス・グループ」や老舗百貨店の「JCペニー」、米国で最も古い百貨店の「ロード・アンド・テイラー」が次々に経営破綻に追い込まれた。世界の航空会社も経営破綻したり、政府の支援を受けて思い切ったリストラに踏み切っているところが多い。そうした中で、日本ではまだ大企業の倒産が出ていないというえ、大量解雇が起きて失業者が溢れるといった事態が広がっていないためだろうか。

確かに、4月以降に立て続けに打ち出した対策が、経済の底割れを防いでいる面もある。一人一律10万円を配る「定額給付金」は、支給に時間がかかるなど批判を浴びたが、とりあえずの資金を配った効果は出ている。中小零細企業や個人事業主に配られた「持続化給付金」についても同様だ。さらに家賃助成などに助けられている事業者も多い。

窓口は混乱を極めたが、政府が対象拡大を決めた「雇用調整助成金」も企業に雇用をつなぎとめさせる効果があった。家賃支払いができずに家を追い出されるといったことは大規模には起こっておらず、当面の「資金繰り破綻」を防ぐという意味では有効だった。

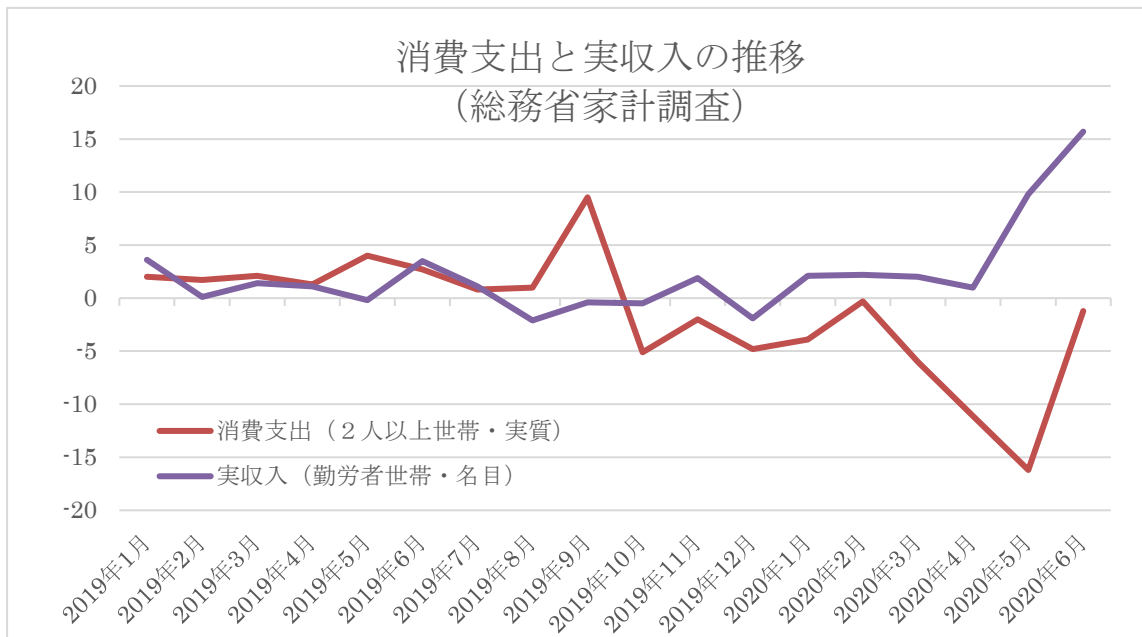
3. 家計調査で「実収入」が大幅な増加

その証拠に統計には不思議な数値が現れた。

総務省の家計調査（次頁）によると、2人以上の世帯の「消費支出（実質）」は、4月に11.1%減、5月16.2%減と大きく落ち込んだ。ところが、一方で勤労者世帯の「実収入（実質）」は4月0.9%増、5月9.8%増と大きく増えたのだ。6月には実収入は15.6%も増えた。調査では世帯主の収入はむしろ減っていて、配偶者や子供など同居家族の収入が急増していることから、10万円の定額給付金が収入を押し上げたことが容易に想像できる。

6月の勤労世帯の実収入は15.6%増を記録。一方で消費支出も1.2%減にまで改善した。家電量販店の業績が絶好調になるなど、10万円効果が消費を戻したのである。7月は実収入の伸びが9.2%増に鈍化した。消費の減少は7.6%とヒトケタにとどまっている。

収入が増える一方、消費は大きく減っているため、経済危機に直面しているにもかかわらず、手元資金に余裕があるという不思議な事が起きている。その余裕資金が株式市場に流れ込み、株高を支えているという見方もある。米国でも失業保険の収入増などで「ロビンフッド族」と言われるにわか個人投資家（誰でもできる金融サービスを目指し2013年に設立されたロビンフッド社を利用した投資家達）が増えて、株価を押し上げているとされる。こうした、实体经济の悪化に反して株価が回復していることも、経済の先行きに対する危機感を削いでいる原因だとみていいだろう。



また、以下のように「雇用調整助成金」もとりあえず効いている。

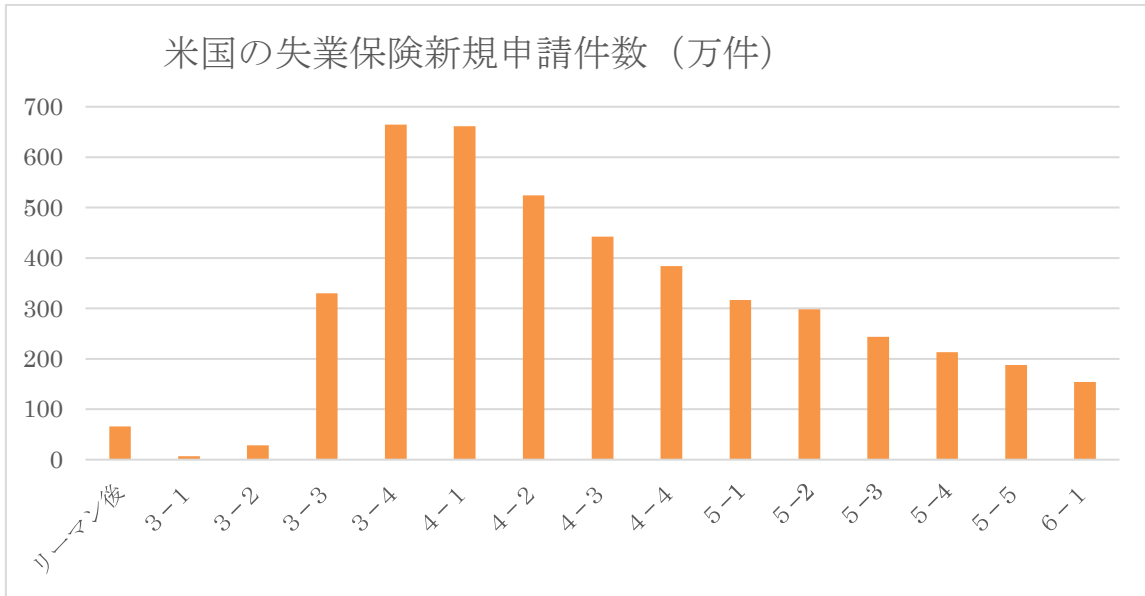
総務省の労働力調査によると、4月以降7月まで4カ月連続で、就業者数も雇用者数も減少しているが、正規雇用は減るどころかむしろ増加傾向にある。職を失っているのはパートやアルバイトといった非正規雇用が中心だ。経済活動が止まって人件費の支払いが厳しい状況に変わりはないが、企業体がしっかりしているところでは、正社員を休業させて給料を支払い、政府の雇用調整助成金を受けるといった形が広がっている。つまり、失業者を外に出さず、企業内に抱えることに「成功」しているわけだ。

余談だが、日本の就業者数、雇用者数は、第2次安倍内閣が発足した翌月の2013年1月からプラスに転じ、この3月まで対前年同月比で増加が続いていた。安倍首相はこれを根拠に雇用を生み続けてきたことをアベノミクス最大の効果だと胸を張ってきた。そのプラス記録が途絶え、今後、急減していく事が確実になったタイミングで辞任を表明したのは象徴的である。

4. 企業が雇用を切り、失業者を保険で救済する米国流

失業に話を戻そう。米国は企業経営が厳しさを増すと、すぐに雇用に手を付ける。今回も3月以降、一気に失業者が増えた。そうした人を失業保険で救うのが米国流。非常事態宣言が出される前の失業保険申請件数(次頁)は、3月7日までの1週間が21万件、14日までの1週間は28万1,000件だった。それが、非常事態宣言後の21日までの1週間で328万3,000件、翌週28日までは664万8,000件と一挙に激増した。今回の事態が起きる前の申請件数の最多は、第2次オイルショックの影響を受けた1982年10月の69万5,000件だったから、その約10倍ということだ。

米国の場合、企業は雇用をいったん切る事で、早期の再建を目指す。その間は失業保険で生活を守る、というスタイルだ。一方の日本は、何としても企業に雇用を守らせ、失業者を出さないために政府が助成金を守る。これは完全に哲学の違いだが、戦後、多くの企業が成長し続け、企業に体力があった事が大きな理由だろう。だが、企業が雇用を簡単に切れない事で、企業の構造改革がなかなか進まないという副作用もある。



こう書いてくると、戦後最悪の GDP の悪化にもかかわらず、日本は政府の対策で経済の底割れは防いでいる、という感じを受けるだろう。ここで注意が必要なのは、GDP は全体の平均値だということだ。新型コロナ下でも業績を伸ばし設備投資を増やしている企業もある。他方、GDP の数字とはケタ違いの大打撃を被っている業界もある。旅行業や宿泊業、飲食業など、4月、5月は営業休止で売り上げがほとんどゼロになり、6月の再開後も昨年の半分以下というところが少なくない。

旅行業者の監督官庁である国土交通省が「Go To トラベル」の前倒しにこだわったのも、こうした業界の惨状を放っておけなくなったからだ。もちろん政治家も選挙区の事業者からの悲鳴を聞き、役所の尻をたたいた。東京都民を除外して「不公平だ」という声があがっても、後戻りしなかったのはこのためだ。

5. 切羽詰まって実施に踏み切った Go To トラベル

もともと「Go To トラベル」を立案した段階では、新型コロナが終息した後の、景気回復を後押しする政策だった。人の移動を活発化させ、景気を一気に元に戻すことが政策目的だった。ところが、事業者が苦しいからといって、新型コロナが完全に収まっていない段階で、実施に踏み切った。人を動かせば新型コロナ蔓延が日本全国に広がることは初めから想定されていた。感染症対策とチグハグな対応になってしまったのである。最近には Go To キャンペーンの東京都発着への拡大方針が決まったが、東京から地方へ人が動く事で、新型コロナが再度拡散されるのではないかと懸念が広がる。

だが、それでもテコ入れをしなければならないほど、大打撃を被っている業界は観光業界だけではない。外食産業には営業時間が元に戻ってもなかなか客が戻らない。密を避けるという意識の広がりもあるが、新型コロナによって在宅勤務が一気に広がった事で、会社帰りに居酒屋で一杯という光景がすっかり影を潜めたのである。もはや居酒屋という業態は維持できないとみた外食チェーンなどは閉店を急ぎ、デリバリーなどの別の業態に転換する動きも出ているが、企業経営はジリジリと追い詰められている。

10万円効果で家電製品が売れるなど、一部に効果はあるものの、消費全体の落ち込みは深刻だ。集計が早い新車販売統計を見ても、大幅なマイナスが続いている。日本

自動車販売協会連合会と全国軽自動車協会連合会が9月1日に発表した8月の新車販売台数（速報）は、32万6,436台と前年同月比16.0%減となった。マイナス幅は4月28.6%減、5月は44.9%減となった後、6月22.9%減、7月13.7%減と改善傾向になっていたが、8月は再びマイナス幅が拡大した。

新車販売の減少は、消費税率が引き上げられた2019年10月から11カ月連続。消費税引き上げが売れ行き悪化のきっかけだったが、それに新型コロナが追い討ちをかける結果となっている。

景気のパロメーターともいえる住宅着工も大きく落ち込んでいる。国土交通省の建築着工統計調査報告によると、新設住宅着工戸数は4月以降、対前年同月比で2ケタのマイナスが続いている。7月は7万232戸と前年同月比で11.4%減少した。自動車や住宅の売れ行きがさっぱりなのである。

6. 今後本格化する企業のリストラ

さらに、働く人たちの収入は落ち込んでいく可能性がある。10月に入ると、多くの3月期決算企業が中間決算を発表する。これまで2021年3月期通期の業績予想を出して来なかった会社も、見通しが立つようになってくるに違いない。一部の業界を除いて多くの企業が大幅な減益になったり、赤字に転落することが明らかになるとみられる。

当然、赤字決算や大幅減益が不可避となった企業は、年末賞与の圧縮などに動く。

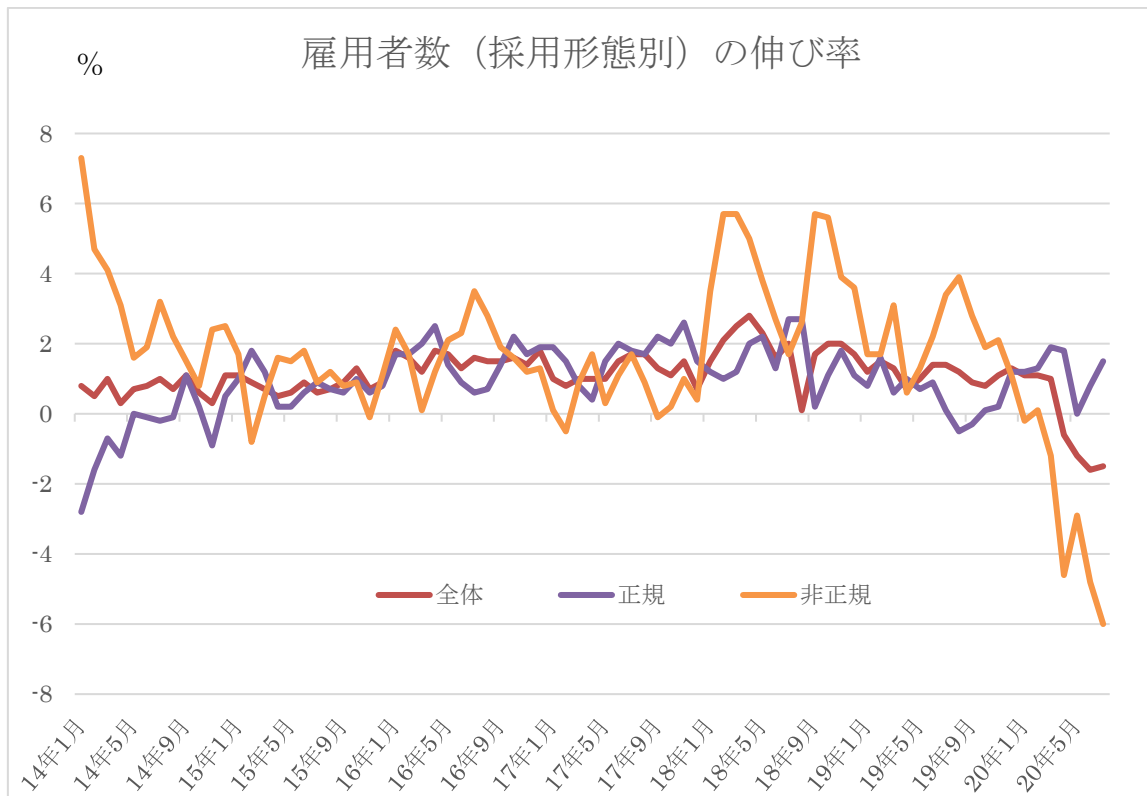
東京ディズニーランドと東京ディズニーシーを運営するオリエンタルランドは、約4,000人の正社員と嘱託社員の冬の賞与（ボーナス）を当初計画に比べて7割削減するというニュースが流れ、「やはり」というため息が漏れた。正社員や嘱託社員の削減は行わないとしているが、ショーやパレードの休止に伴い業務が激減したダンサーら契約社員は、配置転換や退職を促すとしている（次頁）。

今後、会社を存続させるために、人員削減などのリストラに動く会社もあるに違いない。業績悪化が深刻で経営が行き詰まるところも出てくる。そうすると勤労者世帯の収入が大きく減ることになる。

そうなれば、人々は財布の紐を締め、消費は一気に減少する。消費減少「第2波」がやってくることになるわけだ。それは一過性の消費が消える10月以降、本格的に表面化するのではないか。

このままでは年末消費が壊滅的な打撃を受けかねない。いびつな形の消費増を生んだ「定額給付金」をもう一度実施するかどうかは別として、消費を下支えするための、何らかの追加の対策を打つ必要がある。消費税率を時限的にゼロにする事などが必要かもしれない。そうした議論を詰めなければならないタイミングで、首相が交代し、事実上の政治空白を生んでいるわけだ。

世界は今、未曾有の大恐慌のとば口に立たされている。新型コロナの蔓延で経済活動が「凍りつき」、猛烈な勢いで経済収縮が始まっている。新型コロナがなかなか終息しない中で、これまで経験したことのない大デフレがやってきそうな気配を感じる。



大恐慌でいったい何が起きるのか。千葉大学名誉教授・秋元英一氏の著書『世界大恐慌 1929年に何が起きたか』（講談社学術文庫）には、世界大恐慌下の米国の様子が描かれている。

〈一家の主たる働き手が失業してしまった場合、まず貯金が使われ、それもやがてなくなると、住宅が自分の所有であれば、融資返済ができないから抵当解除で追いだされる。親戚や知人の好意にすがって身を寄せることもできるが、失業の長期化でストレスもたまり、いづらくなる。

ひとり、またひとりと個人が、そしてやがては家族全体が家やコミュニティの絆を捨てて新たな生活を求めて彷徨しはじめる。このようなホームレスの人びとの群がしだいにあちこちで目立ちはじめ、恐慌の比較的初期でも「国中に移動民の新たな群が動き回っている」ことが確認された〉

7. 大恐慌時の米国、株価暴落の4年後に失業率がピークに

1929年に始まる世界大恐慌の際、米国の失業者は1,238万人、当時の労働者の24.9%にのぼったという。しかも、1929年10月24日の株式大暴落はほんの始まりに過ぎず、4人に1人が職を失う最も深刻な事態に陥ったのは、1933年のことだった。

株価暴落で始まった当初は、影響は株式を保有する一部の人だけに及ぶ問題だとの見方もあった。それが企業の資金繰りや業績の悪化、それに伴う金融機関の破綻が相次いだことで、一気に雇用者に人員整理の波が広がった。立場の弱い労働者や農民にシワ寄せがいったのである。

秋元氏の本を読んで知る大恐慌の教訓は、「失業しないこと」。職があれば、何とか嵐が去るのを耐え忍ぶことができた。だが、職を失った人の生活は悲惨そのものだった。

家や農地を追われた人々は仕事と住む場所を求めて都市間を彷徨し、公園には掘って建て小屋が建てられた。対応が後手に回った当時の大統領ハーバート・フーヴァーを当てこすって、こうしたスラムは「フーヴァーヴィル (HooverVille : フーヴァー村)」と呼ばれ、ニューヨークのセントラル・パークにもフーヴァーヴィルが誕生した。このことを鑑みれば、いかに大量の失業者を生まないための政策を政府が迅速に打つか、が重要になることが分かる。

定額給付金や持続化給付金は、まさにそうした資金繰り破綻を生まないための政策だった。だが、今後、考えなくてはならないのは、企業に雇用を抱え続けさせる事ではない。企業頼みの失業対策は早晚行き詰まる事が明らかなだ。

新型コロナは人々の生活スタイルを一変させ、今後、産業構造も大きく変わっていくことになりそうだ。そうした中で、成長して雇用機会が生まれる業界・企業に人材をシフトしていく事が不可欠だ。旧来型の企業を守る政策を取れば、時代に合わない企業を存続させ、いわゆる「ゾンビ企業」を量産することになりかねない。

以 上

執筆者紹介

磯山 友幸(いそやま ともゆき) 1962年 東京都生まれ

経済戦略構想代表・フリージャーナリスト・早稲田大学政治経済学術院非常勤講師

<学歴・職歴>

1987年 早稲田大学政治経済学部卒業
1987年 日本経済新聞社入社
2002年 チューリヒ支局長
2004年 フランクフルト支局長
2006年 東京証券部次長
2008年 「日経ビジネス」副編集長兼編集委員
2011年 日本経済新聞社退社。フリージャーナリストとして独立。
現在、早稲田大学政治経済学術院(大学院)非常勤講師

<主要著作>

「「理」と「情」の狭間 大塚家具から考えるコーポレートガバナンス」、「国際会計基準戦争完結編」、「ブランド王国スイスの秘密」(いずれも日経BP社)、「株主の反乱」日本経済新聞社(共著)、「オリンパス症候群」平凡社(共著)など